

インド株式フォーカス(奇数月分配型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第113期（決算日2023年11月14日） 第114期（決算日2024年1月15日） 第115期（決算日2024年3月14日）
作成対象期間（2023年9月15日～2024年3月14日）

第115期末（2024年3月14日）	
基準価額	11,027円
純資産総額	2,409百万円
第113期～第115期	
騰落率	11.3%
分配金（税込み）合計	360円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インド株式フォーカス（奇数月分配型）」は、2024年3月14日に第115期の決算を行ないました。

当ファンドは、主に、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642347>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

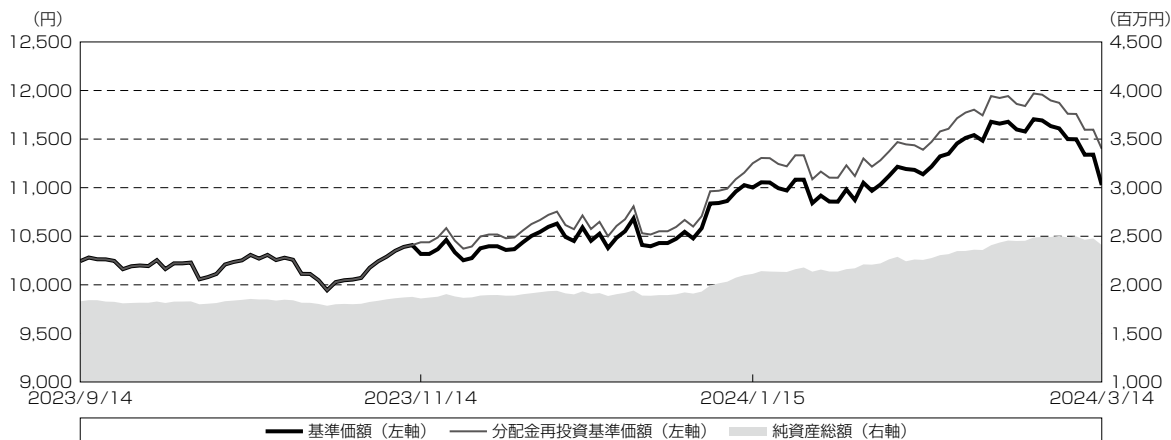
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年9月15日～2024年3月14日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ Prestige EstateやPhoenix Millsなど不動産株式の投資比率を高めとしていたこと。
- ・ TVS Motors、Bajaj Auto、Zomato、Dixon Limitedなど一般消費財・サービスセクターの銘柄の投資比率を高めとしていたこと。
- ・ HDFC Bank LimitedやOne 97 Communicationsなど金融銘柄の投資比率を低めとしていたこと。

＜値下がり要因＞

- ・ Tata Motors、Trent Limitedなどの一般消費財・サービスセクターの投資比率を低めとしていたこと。
- ・ REC Limited、Power Grid Corporationの投資比率を低めとしていたこと。

1 万口当たりの費用明細

（2023年9月15日～2024年3月14日）

項 目	第113期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 58	% 0.547	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(10)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(46)	(0.438)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(5)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	63	0.597	
作成期間の平均基準価額は、10,587円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

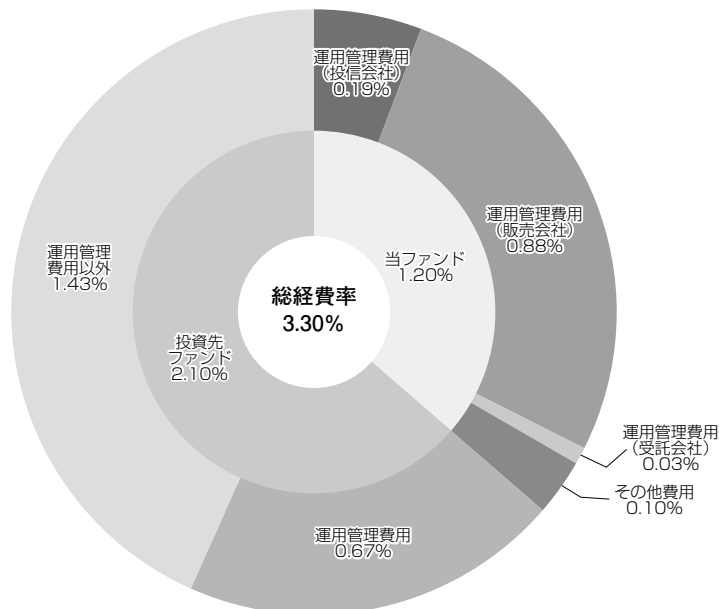
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.30%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	3.30
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.43

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年3月14日～2024年3月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年3月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年3月14日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月14日 決算日	2023年3月14日 決算日	2024年3月14日 決算日
基準価額 (円)	8,041	6,088	8,648	8,796	8,444	11,027
期間分配金合計（税込み） (円)	—	960	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△13.9	57.7	9.9	3.7	40.3
純資産総額 (百万円)	1,104	776	1,040	1,218	1,404	2,409

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年9月15日～2024年3月14日）

（株式市況）

市場で米国連邦準備制度理事会（F R B）の利上げサイクルが続くとの見方が広がるなか、市場のボラティリティ（変動性）は高止まりしました。

J Pモルガンは、グローバル債券インデックスの新興国債券インデックスシリーズ（G B I - E M）にインド国債を組み入れることを発表しました。インデックスへの採用から予想される資金流入額は、インデックス全体にわたり320億アメリカドルに達するとみられます。さらに、アクティブ運用の投資家からの追加資金流入も見込まれます。この資金流入により、インドの債券利回りとアメリカドル／インドルピー相場の両方において上方リスクは低減する可能性があります。

国際通貨基金（I M F）は、2023年10月にインドの2023年度（2023年4月～2024年3月）の国内総生産（G D P）成長率予想を、需要拡大により6.1%から6.3%へと引き上げ、経常赤字の見通しは2023年度と2024年度の両方においてG D P比1.8%で安定的に推移するとの見方を示しました。

州議会選挙で、インド人民党（B J P）は4州のうち3州（マディヤプラデシュ州、ラジャスタン州、チャッティスガル州）で勝利する一方、国民会議派（I N C）はテランガナ州で地域政党のインド国民評議会（B R S）から政権を奪取しました。B J Pが4州のうち3州で勝利して優勢となったことを受けて、インド株式市場は2023年12月に上昇しました。投資家の間では、政策の安定性や継続的な設備投資の推進が見込まれることが好感されました。

インド政府は、2024年2月に発表した暫定予算で、財政の質の向上を図るために、財政健全化と歳出の合理化を優先する方針を示しました。2024年度の財政赤字はG D P比5.1%（前年度は5.8%）を目標としており、2025年度までに目標の4.5%を達成することが見込まれます。財政健全化への注力がさらに鮮明となったことが見受けられたのは、（1）補助金が前年比8%減となったこと、（2）農村部の社会セクター計画が前年比6%増と小幅な伸びとなったこと、（3）防衛、鉄道、道路などの設備投資の伸びが前年比5%増にとどまったことなどでした。

政府のセクター別の政策案は、（1）農村部および都市部の住宅支援、（2）貧困世帯への液化石油ガス（L P G）の供給支援、（3）バイアビリティ・ギャップ・ファンディング（補助金による補填）を通じた新たな分野（クリーンエネルギー）への民間投資の促進、（4）送電に関する投資拡大、（5）鉄道による3つの主要な経済回廊の実行に関するものとなっています。同時に、防衛、肥料、鉄道、道路、都市インフラなどのセクターにわたって、設備投資の伸びの鈍化が鮮明となっています。

政府が発表した暫定予算は非常に印象的で、総選挙を控えながらも、財政健全化に向けた積極的な目標が掲げられています。政府は選挙前の予算の段階から大衆迎合的な発表を控えており、歳入見通しは堅実かつ信頼できる方法で行なわれています。

2023年10～12月のG D P成長率は8.4%となり（その前の四半期は8.1%で、7.6%から上方修正）、G V A（各産業の付加価値を積み上げた粗付加価値）の伸びは6.5%となりました。この大きな差は、純間接税（間接税から補助金を差し引いたもの）が増加したことによるものです。個人消費の伸びは抑制された状態が続いたものの、投資の伸び（前四半期の11.6%に対して10.6%）がG D P成長率のけん引役となりました。G V Aの伸びのけん引役となったのは、サービス業全般の底堅さでした。一方、農業および工業分野は鈍化しました。インド統計局は、2023年度のG D P成長率を7.6%（従来予想は7.3%）へと上方修正する一方、G V A成長率は6.9%に維持しました。こうしたなか、

2024年1－3月期の実質GDP成長率とGVA成長率は、それぞれ5.9%、5.4%へと鈍化することが予想されています。

2024年1月のインフレ率は5.1%となり、2023年12月の5.7%から減速しました。製造業の活動が主な要因となり、2023年12月の鉱工業生産の伸びは11月の前年同月比2.4%増から同3.8%増へと加速しました。また、2024年1月の卸売物価指数（WPI）は前年同月比0.3%へと減速しました（2023年12月は同0.7%）。1月のモノの貿易収支は、輸出が369億アメリカドル、輸入は544億アメリカドルとなり、赤字幅が175億アメリカドルへと縮小しました。

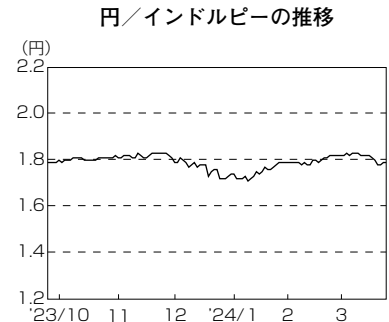
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの－0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.04%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2023年9月15日～2024年3月14日）

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A）

現在、当ファンドでは、民間の大手銀行を中心とした金融、一般消費財・サービス、不動産、病院を中心としたヘルスケアセクターの投資比率を高めとする一方、素材、公益事業、および生活費需品セクターの投資比率を低めに維持しています。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年9月15日～2024年3月14日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2023年9月15日～2024年3月14日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第113期	第114期	第115期
	2023年9月15日 ～2023年11月14日	2023年11月15日 ～2024年1月15日	2024年1月16日 ～2024年3月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 1.150%	120 1.079%	120 1.077%
当期の収益	120	120	87
当期の収益以外	—	—	32
翌期繰越分配対象額	4,199	4,846	4,817

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

インドの2023年4－6月期のGDP成長率は、個人消費や投資、サービスなどの内需が好調となったことを受けて、前四半期の前年同期比6.1%から同7.8%へと市場予想通り加速しました。7月－9月期のGDP成長率は前年同期比7.6%へと減速しました。減速の理由としては、8月のモンスーンによる雨量が少なかったことや食品インフレの高まりです。足元では、インド経済の成長基調は維持されており、2023年度のGDP成長率予想は7.6%へと引き上げられました。

マクロ指標では、消費者物価指数（CPI）上昇率が低下するとともに鉱工業生産の伸びが底堅く推移するなど、景気が過熱も冷え込みもしない適度な状況が引き続き示唆されています。コアインフレは幾分加速しているものの、緩やかな減速傾向を示しています。鉱工業生産の伸びが全般的に高まっていることは、外需が低迷するなかでも、低インフレや国内の設備投資の高まりによって産業活動が下支えされていることを示しています。インドの経済成長は、世界経済の成長鈍化や利上げの影響が遅れて出ることによりやや減速する可能性があるものの、こうしたなかでも経済成長は底堅いと予想しています。

経済成長の鈍化に加えてコアインフレの減速や政府による供給政策の積極化が見込まれることから、流動性の引き締めは引き続き政策手段であるものの、インド準備銀行（RBI、中央銀行）が食品インフレの上昇に利上げで対応することはないと予想しています。当ファンドでは、政策金利は長期にわたり据え置かれていますが、2024年内に利下げが実施されると予想しています。

より長期的な観点では、足元のボラティリティが高まっている局面では、インドのクオリティーの高い企業の銘柄を購入する好機と言えます。フリーキャッシュフローが潤沢で、負債比率が低く、資本利益率が高い企業に引き続き注目しています。足元では、民間の大手銀行を中心とした金融セクター、自動車をはじめとする一般消費財・サービスセクターの投資比率を高めとしています。また、バリュエーション（価値評価）を考慮して生活必需品セクターの投資比率を低めに維持しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2023年9月15日から2024年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、収益分配の頻度が毎月分配（年12回）で、かつ信託期間が「2029年3月14日まで」となっておりましたが、2024年1月以降の新NISA制度における成長投資枠の登録要件において、法令上は収益分配の頻度が1ヵ月以下の期間ごととされていない（収益分配の頻度が年12回より少ない）必要があり、また残存する信託期間も20年以上とすることが求められております。こうした状況を受けて、弊社では、当ファンドを新NISA制度における成長投資枠の登録要件に適合させるため、以下の通り、2023年9月15日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- A. 収益分配の頻度を「毎月分配（年12回）」から「隔月分配（年6回）」へ変更するとともに、決算日を「毎月14日（休業日の場合は翌営業日）」から「毎年1、3、5、7、9、11月の各14日（休業日の場合は翌営業日）」に変更いたしました。（第29条、附則第3条）
- B. 上記Aの変更に伴ない、ファンド名称を「インド株式フォーカス（毎月分配型）」から「インド株式フォーカス（奇数月分配型）」に変更いたしました。（信託の名称）
- C. 2024年1月時点において残存する信託期間が25年以上となるよう、信託終了日を「2029年3月14日」から「2049年3月12日」に変更いたしました。（第4条）

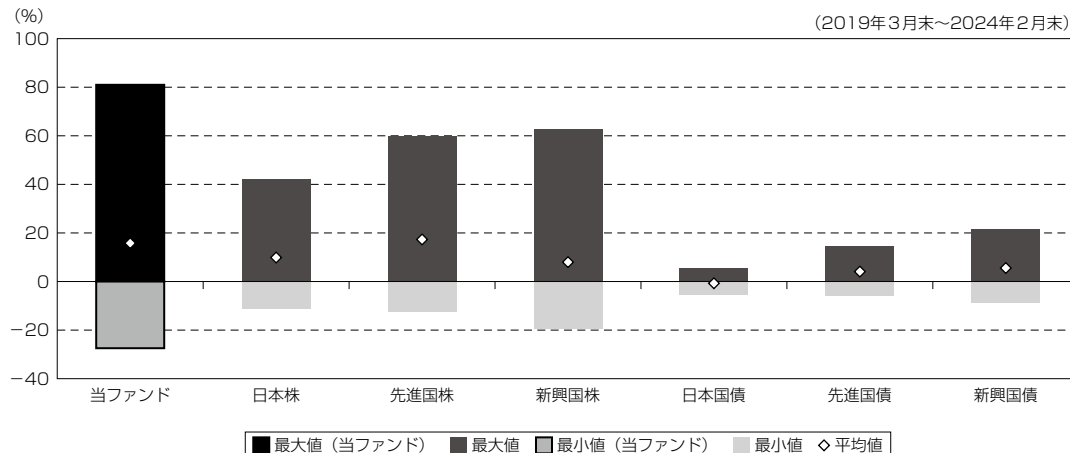
当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月15日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2014年5月16日から2049年3月12日までです。
運 用 方 針	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。
分 配 方 針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	81.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△27.5	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.8	9.9	17.3	8.0	△0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年3月14日現在）

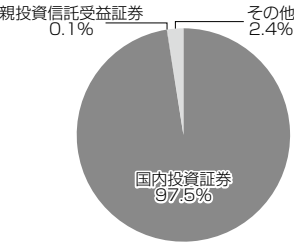
○組入上位ファンド

銘柄名	第115期末
	%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	97.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

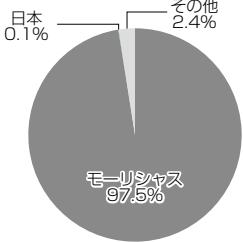
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

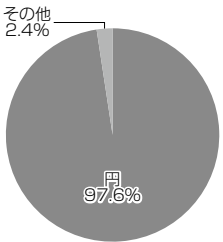
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第113期末	第114期末	第115期末
	2023年11月14日	2024年1月15日	2024年3月14日
純資産総額	1,859,659,327円	2,112,713,461円	2,409,551,046円
受益権総口数	1,802,278,765口	1,920,345,357口	2,185,121,826口
1万口当たり基準価額	10,318円	11,002円	11,027円

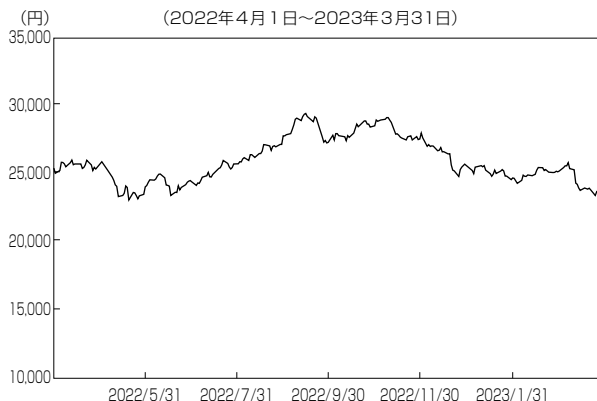
（注）当作成期間（第113期～第115期）中における追加設定元本額は765,598,723円、同解約元本額は367,053,685円です。

組入上位ファンドの概要

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年3月31日現在)

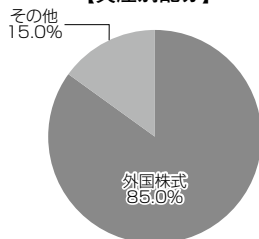
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Infosys Technology	電子機器	インドルピー	インド	7.6
2	ICICI Bank	銀行	インドルピー	インド	7.4
3	Reliance Industries Ltd	多角化企業	インドルピー	インド	6.4
4	HDFC Bank	銀行	インドルピー	インド	6.0
5	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	医薬品	インドルピー	インド	5.2
6	Bharti Airtel Limited	その他	インドルピー	インド	4.8
7	Maruti Suzuki India Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	3.0
8	LTIMINDTREE Ltd	エンジニアリング／情報技術	インドルピー	インド	2.8
9	Mahindra & Mahindra Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	2.5
10	Ultratech Cement Ltd	その他	インドルピー	インド	2.4
組入銘柄数			35銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

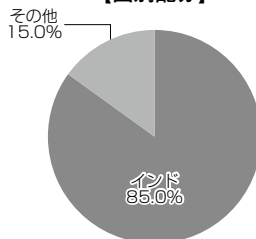
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

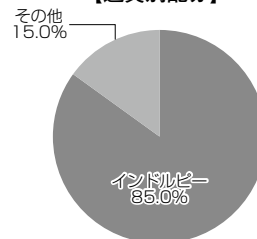
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



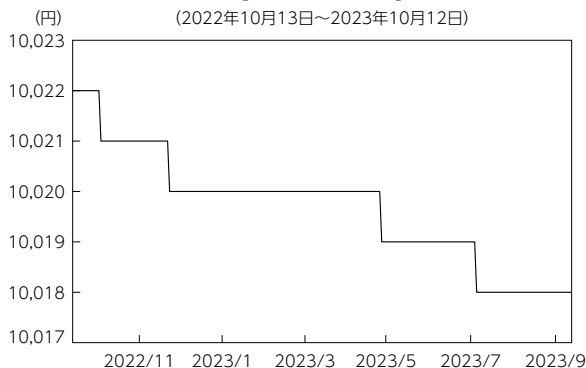
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 の 費 用	0	0.000
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,019円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。